

平成21年度
研究事業評価に関する意見書

平成21年11月27日
長崎県研究事業評価委員会

目 次

1. 評価対象について	1
2. 評価結果について	
(1) 評価結果の総括	1
(2) 評価結果の概要	2
(3) 研究テーマ別評価結果	
①戦略プロジェクト研究（1件）	4
②連携プロジェクト研究（2件）	5
③特別研究（3件）	7
④経常研究（68件）	9
(4) 今後の改善についての意見	10

（参考）

1. 評価体制について（委員名簿・開催状況）	11
2. 研究機関別テーマ数	12
3. 分科会評価結果について	
(1) 経常研究の総合評価一覧表	12
(2) 分野別分科会報告書	18
・環境保健分野（18～29）	・工業分野（30～49）
・水産分野（50～69）	・農林分野（70～88）

長崎県研究事業評価委員会は、知事から諮詢を受け、「長崎県政策評価条例」にもとづく、研究事業評価を行ってきた。

今回、平成21年度の研究事業について調査・審議を行ったので、下記のとおり報告するとともに、次のとおり意見を申し述べる。

平成21年11月27日

長崎県研究事業評価委員会
委員長 納富啓



1. 評価対象について

○ 評価種類別テーマ数

	戦略プロジェクト研究	連携プロジェクト研究	特別研究	経常研究	合計
事前評価	1	0	0	17	18
途中評価		1	0	25	26
事後評価		1	3	26	30
合計	1	2	3	68	74

(注) 戰略プロジェクト研究：

県の施策の実現を科学技術の面から支援するため、研究課題の企画の段階から、製造（生産、加工）から流通、販売までを見据え、高い戦略性により成果を産業振興などの出口に着実に繋げていく研究。

連携プロジェクト研究：

重点分野について、複数の県の研究機関が産業界や大学と連携して行う研究

特別研究：

重点分野、または、県の重点施策に関連したものについて、单一の県の研究機関が産業界や大学と連携して行う研究

経常研究：

産業界や生産現場のニーズ等に基づき、各研究機関が独自に計画立案したもので、連携プロジェクト研究及び特別研究を除く研究

2. 評価結果について

(1) 評価結果の総括

今年度評価した課題は全部で74課題。このうち戦略、連携、特別の3種の分野融合研究については、A評価が3テーマ、B評価が3テーマであった。また経常研究の総合評価段階は、S評価が12テーマ、A評価が54テーマ、B評価が2テーマであった。

(2) 評価結果の概要

区分			テーマ数	総合評価の段階別内訳				
研究種別	時点			S	A	B	C	
戦略プロジェクト研究	事前評価		1	0	0	1	0	
連携プロジェクト研究	途中評価		1	0	1	0	0	
	事後評価		1	0	0	1	0	
	小計		2	0	1	1	0	
特別研究	事後評価		3	0	2	1	0	
計			6	0	3	3	0	
研究種別	時点	分野	テーマ数	S	A	B	C	
経常研究	事前評価	環境保健	2	0	2	0	0	
		工業	10	3	6	1	0	
		水産	2	0	2	0	0	
		農林	3	0	3	0	0	
		小計	17	3	13	1	0	
	途中評価	環境保健	1	0	1	0	0	
		工業	4	2	2	0	0	
		水産	6	0	6	0	0	
		農林	14	3	11	0	0	
		小計	25	5	20	0	0	
	事後評価	環境保健	3	0	2	1	0	
		工業	6	2	4	0	0	
		水産	4	0	4	0	0	
		農林	13	2	11	0	0	
		小計	26	4	21	1	0	
計			68	12	54	2	0	
合計			74	12	57	5	0	

(注) 総合評価の段階

(事前評価)

S=積極的に推進すべきである

A=概ね妥当である

B=計画の再検討が必要である

C=不適当であり採択すべきでない

(途中評価)

S=計画以上の成果を上げており、継続すべきである

A=計画どおり進捗しており、継続することは妥当である

B=研究費の減額も含め、研究計画等の大幅な見直しが必要である

C=計画を中止すべきである

(事後評価)

S=計画以上の成果を上げた

A=概ね計画を達成した

B=一部に成果があった

C=成果が認められなかった

(3) 研究テーマ別評価結果

① 戰略プロジェクト研究（1件）

研究テーマ名 (研究機関)	環境と調和した持続可能な農業・水産業の実現に資する研究（環境保健研究センター・窯業技術センター・総合水産試験場・農林技術開発センター）			
評価区分	事前評価			
研究概要	閉鎖性水域や流域圏の良好な物質循環を形成するため、農業・水産業を軸とした新たな栽培技術開発や自然生態系の営みを活用した環境修復技術を体系化して確立する。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画後期5か年計画)での位置づけ	II 競争力のあるたくましい産業の育成 4 長崎ブランド発信プロジェクト ③ 产地ブランド化の推進 5 明日を開く産業育成プロジェクト ③ 产学官連携による共同研究と事業化の推進 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト ② 農林業の生産性・収益性の向上 ③ 水産業の生産性・収益性の向上			
評点及び 総合評価	必要性	効率性	有効性	総合評価
	A	B	B	B
意見	必要性	閉鎖性水域の大村湾、諫早干拓地の調整池・遊水池の水質改善を行う必要性は認められるが、戦略プロジェクト研究で取組む閉鎖性水域の問題点や研究課題の設定が必要十分か精査する必要がある。		
	効率性	各開発技術の数値目標を明確にし、年度毎の実施内容と目標を検討する必要がある。個別の研究結びつきが不鮮明である。大学等に蓄積された知見等を参考にするほか、有識者の指導を仰ぎ効率的に研究を進められたい。		
	有効性	閉鎖性水域の水質浄化に対して、長崎県が有するさまざまな技術を多面的に導入して取り組むのは、優位性がある。しかし研究成果がどのような効果をもたらすのか経済効果も含め検討する必要がある。		
	総合評価	研究の目標から直接的な効果に至る道筋が明確でないため、それぞれの研究がばらばらで独立しているように見受けられるので、そのつながりや目標等を明確にして欲しい。 研究開発する技術の数値目標、適用時の効果、研究スケジュール等について、具体的な計画にして欲しい。		
	意見への 対応	下記の対応を委員会に説明し、当研究について了承を得た。 ①研究が目指す目標、成果の受け渡し先、直接的な効果に至る筋道等について、図式等を活用して明確にした。 ②数値目標、適用時の効果、年次計画等の具体的な計画を示した。		

② 連携プロジェクト研究（2件）（研究予算額は開始年度からH21までを記載）

研究テーマ名 (研究機関)	有効利用されていない茶葉とビワ葉を活用した美味しい・健康によいお茶の商品化に向けた実用開発 (茶葉とビワ葉を原料とした高機能発酵茶の新機能解明と実用化に向けた研究) (農林技術開発センター、工業技術センター)			
評価区分	途 中 評 価			
研究概要	開発した高機能発酵茶は、血糖値上昇抑制作用、中性脂肪低下作用メカニズムの解明が進み、香味も優れ、安全性も問題がないとの成果を得て、大手飲料メーカーと事業化の準備を進めている。 本研究では実用化に向け、新たに発見した機能性のメカニズム解明、商品処方、原料の安定生産、品質管理の開発に取り組む。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画 後期5か年計画)での位置づけ	II 競争力のあるたくましい産業の育成 5 明日を拓く産業育成プロジェクト ③ 産学官連携による共同研究と事業化の推進 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト ② 農林業の生産性・収益性の向上			
研究予算 (単位：千円)	人件費 35,780	研究費 21,300	合計 57,080	備 考 平成20年度～22年度
評点及び 総合評価	必要性 A	効率性 A	有効性 A	総合評価 A
意見	必要性	県産品である茶葉とビワの未利用葉を混合発酵したお茶の商品化と機能性解明は長崎ならではの発想であり、農業所得が落ち込んでいるお茶・ビワ農家に対しても有効であり必要性は高い。		
	効率性	迅速な事業化に向け研究項目の見直しを行い、関係機関で役割分担しながら製造技術の開発や有効成分の解明を進めており効率化は図られている。機能性食品の商品化は数多くてきているので、事業化のさらなるスピードアップを図ってほしい。		
	有効性	特許出願やティーバッグ先行販売など着実に成果をあげており、また、有限責任事業組合を設立し、安定原料供給体制は整えられている。さらなるコストダウンの可能性、機能性の定量化とその効果を整理し、高機能発酵茶の販売が軌道にのることを目指してほしい。		
	総合評価	大手メーカーとの飲料品開発を進めており、事業化が大いに期待できる。 今後は機能性解明、安全性評価を早急に進め、消費者にアピールできる商品開発を期待する。		

研究テーマ名 (研究機関)	本県産低・未利用魚の価値向上を目的とした新しい加工技術の開発 (長崎県産魚を原料とした機能性醸酵食品（さかな味噌）の開発) (総合水産試験場、環境保健研究センター、工業技術センター)			
評価区分	事後評価			
研究概要	低・未利用魚の有効利用のため、長崎県産魚を原料とした発酵素材について、製造条件や性状を解明して新規食品素材の製造法を開発するとともに、機能性、安全性の確認、嗜好性の検討と実証試験を行った。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画 後期5か年計画)での位置づけ	II 競争力のあるたくましい産業の育成 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト ③水産業の生産性・収益性の向上			
研究予算 (単位：千円)	人件費	研究費	合計	備考
	12,558	33,331	45,889	平成18年度～20年度
評点及び 総合評価	必要性	効率性	有効性	総合評価
	A	A	B	B
意 見	必要性	低・未利用資源の有効利用を目的とした、新たな発酵食品の開発は必要性の高い研究テーマで、地域特性、小規模経営体が多い実情等を鑑み、試験研究機関として取り組むことが必要かつ妥当であった。		
	効率性	ソフト面の研究で極めて重要な嗜好性の検討も含め、概ね計画通りに展開し、機能性試験においても大豆味噌に対する優位性など所定の成果も得られている。		
	有効性	商品開発をテーマのひとつとする中で、今後の商品開発への応用や販売展開が具体的に見えない。		
	総合評価	低・未利用資源の有効利用は、県の行政施策に沿ったもので、長崎県ならではのプロジェクトである。これまでの費用・期間・参画機関数から考慮すると、市場規模と利益が小さいのではないか。 得られた成果を再整理して、その有効活用を考えるべきである。		

③ 特別研究（3件）

研究テーマ名 (研究機関)	入浴施設のレジオネラ汚染を低減できる浴槽水の迅速評価方法を開発する (温泉・浴場施設におけるレジオネラリスクのオンライン評価方法の確立に関する研究) (環境保健研究センター)			
評価区分	事後評価			
研究概要	浴槽水に含まれる細菌の大きさ、数をレーザー光で測定する装置を用い、従来法より迅速にレジオネラ汚染度の判別を可能とした。独自の衛生管理マニュアルを作成し、新評価方法の有用性を研究した。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画 後期5か年計画)での位置づけ	Ⅲ安心で快適な暮らしの実現 7安全・安心の向上プロジェクト ②危機管理体制の充実・強化			
研究予算 (単位：千円)	人件費 18,649	研究費 7,801	合計 26,440	備考 平成19年度～20年度
評点及び 総合評価	必要性 A	効率性 B	有効性 A	総合評価 A
意見	必要性	温泉や共同浴場の衛生管理向上は、利用者の安全確保、施設管理者のリスク管理を確実にするために必要である。確実で簡易迅速な浴場施設のレジオネラ菌汚染状態を評価する方法の研究は、県の行政施策、県民、業界ニーズに沿ったものであり必要性は高い。		
	効率性	従来の測定法も含め、現地浴場及び実験浴槽におけるレジオネラ菌と細菌の調査を行い、本評価法の信頼性を高められたが、装置の小型化ができずオンライン評価は達成できなかった。		
	有効性	細菌数をレジオネラ汚染の指標として、新評価手法を確立し、本評価方法が浴場施設の安全性向上に寄与できた。ただし、本評価方法が当初の目標であるオンライン(現場)での測定まで至らなかった点は、今後の課題として整理してもらいたい。		
	総合評価	本研究で確立した評価方法によりレジオネラ菌のスクリーニングを短時間で評価することが可能となり、また本評価方法を用いた衛生管理マニュアルを作成し「安全・安心」な温泉施設や浴場施設の衛生管理が可能となっていることから当初の研究目的を達成したものと評価する。 本手法の適用性を明らかにするとともに、測定装置の小型化、評価方法の信頼性を更に高めて欲しい。		

研究テーマ名 (研究機関)	水稻葉枯症の発生要因の究明と軽減対策技術の開発 (農林技術開発センター、環境保健研究センター)			
評価区分	事後評価			
研究概要	未解明の県北部中山間水田に発生する水稻葉枯症については、気象・土壤・水稻生育量の3要因が重なった場合に症状を現すことを証明し、要因を排除できる発症軽減対策技術を提案した。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画 後期5か年計画)での位置づけ	II 競争力のあるたくましい産業の育成 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト ⑦安全・安心の確保向上プロジェクト			
研究予算 (単位:千円)	人件費 16,760	研究費 4,350	合計 21,110	備考 平成18年度~20年度
評点及び 総合評価	必要性 A	効率性 A	有効性 A	総合評価 A
意 見	必要性	水稻葉枯症は長崎県北部の中山間地という限られた地域での発生であるが、原因不明で毎年2000万円の被害額が出ており、公設試が行うべき研究テーマであると考えられる。		
	効率性	気象・土壤・生育量などが複雑に絡み合った現象であるが、仮説を立て、想定される発生要因を役割分担で1つずつ検証することで、効率性を高めており、評価できる。		
	有効性	土壤・イネの状態・気象といった幅広い3要因が重なった時のみ発症することを地道な試験研究手法で解明し、移植時期の後進化という対策を見出しており有効性は高い。		
見	総合評価	試験研究の目的、原因追求、対策について高く評価する。地域の人たちに対する配慮も伺える。本技術の普及以外にも中山間地域の農業振興に積極的に関わってほしい。		

研究テーマ名 (研究機関)	土壤消毒剤と化学肥料の使用量を減らした環境にやさしいジャガイモ栽培（ジャガイモそうか病の土壤くん蒸剤使用量削減のための総合的防除対策） (農林技術開発センター)			
評価区分	事後評価			
研究概要	そうか病防除で用いる有害なクロルピクリンくん蒸と土壤の低pH維持の弊害を解消するため、生物的防除、耐病性品種利用、耕種的防除を核としたクロルピクリン使用回数の削減と施肥法および土壤の改善技術を検討した。			
ながさき夢・元気づくりプラン(長崎県長期総合計画 後期5か年計画)での位置づけ	II 競争力のあるたくましい産業の育成 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト ② 農林業の生産性・収益性の向上			
研究予算 (単位：千円)	人件費 27,927	研究費 8,992	合計 36,819	備考 平成18年度～20年度
評点及び 総合評価	必要性 A	効率性 B	有効性 B	総合評価 B
意見	必要性	クロルピクリンによる土壤消毒は有効な対策であったが、その強い毒性のためほ場周辺住民や作業者への影響環境負荷が懸念されており、県の行政施策として非常に必要性の高い研究テーマである。		
	効率性	病害発生が少ないほ場と多発ほ場の比較解析で差異が認められず、病害の発生や拮抗菌の作用機構が明確でなかった。また研究の目標が使用量を減らすという抽象的なものであった点が不十分であった。		
	有効性	発症率抑制の効果については、さらに継続して改善の道を探求する必要がある。耐病性品種の導入と普及には、時間がかかると考えられ、総合防除対策としての有効性に課題が残る。		
	総合評価	耐病性品種のそうか病抑制効果は認められたが、生物的防除等の効果についてはなお検討の余地がある。品種の普及を考えると現場への貢献に時間がかかる点が問題である。 クロルピクリンの使用量を削減できた成果は評価できる。		

④ 経常研究 (68件)

各専門分野分科会において評価を行った。

(4) 今後の改善についての意見

- それぞれの研究が、どのような成果につながるのか、県民をはじめ広く発信していくという視点に立って取り組んで欲しい。
各研究事業の必要性については理解できるが、研究が目指す目標をどこに設定するのか、成果の受け渡し先が誰なのか、一部不明確なものが見受けられる。
このため、研究の目標から直接的な効果に至る筋道（シナリオ）を明確に整理し、具体的にどのような研究開発に取り組めばよいか、戦略的な計画をデザインして欲しい。
さらに、成果を確かなものにするには、関係機関との連携を強めて欲しい。
- 研究事業評価委員会が事前評価、途中評価を行った後に、研究目標等に大幅な変更が生じた場合には、直近の事業評価委員会又は分科会等で再度評価を受ける等検討する必要がある。

(参考)

1 評価体制について（委員名簿・開催状況）

本委員会は、知事の諮問を受け、委員会を3回、分野別の研究評価分科会を延べ8回開催し、分科会の調査・審議に関する結果報告も踏まえ、評価した。

○ 長崎県研究事業評価委員会 委員名簿

氏 名	役 職	備 考
納富 啓	三菱重工業株式会社 技術本部長崎研究所 技監・技師長	委員長
吉村 進	長崎総合科学大学 人間環境学部 特任教授	副委員長
奥 真美	首都大学東京 都市教養学部 教授	
小路 武彦	長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科 教授	
小島 孝之	放送大学佐賀センター 所長	
坂井 秀之	協和機電工業株式会社 代表取締役社長	
立山 博	独立行政法人産業技術総合研究所 九州センター 所長	
中田 英昭	長崎大学大学院 生産科学研究科長	
西園 祥子	宮崎大学 産学連携支援センター 准教授	
山口夕妃子	長崎県立大学 経済学部 准教授	

○ 長崎県研究事業評価委員会 開催状況

研究事業評価委員会 6月16日、9月9日、10月29日

(計3回)

分野別研究評価分科会 7月14日～8月30日 (4分野 計8回)
合計 11回

〔分科会別の開催内訳〕

- ・環境保健分野研究評価分科会 (2回)
　開催日：平成21年7月29日、8月31日
- ・工業分野研究評価分科会 (2回)
　開催日：平成21年7月28日、8月25日
- ・水産分野研究評価分科会 (2回)
　開催日：平成21年7月21日、8月28日
- ・農林分野研究評価分科会 (2回)

開催日：平成21年7月14日、8月3日

2. 研究機関別テーマ数

	連携プロジェクト研究	特別研究	経常研究	合計
環境保健研究センター	1	2	6	9
工業技術センター	2	0	10	12
窯業技術センター	0	0	10	10
総合水産試験場	1	0	12	13
農林技術開発センター	1	2	30	33
合計	5	4	68	77

※ 連携プロジェクト、特別研究は重複計上あり。

3. 分科会評価結果について

(1) 経常研究の総合評価一覧表

番号	評価区分	テーマ名	研究機関名	総合評価
1	事前	魚種間における魚類アレルゲンの差異に関する研究	環境保健研究センター	A
2	事前	ブタ、イノシシに由来する日本脳炎ウイルスの分子性状に関する研究	環境保健研究センター	A
3	事前	DLC膜形成技術開発と精密産業への展開	工業技術センター	S
4	事前	複合センサを用いた遠隔監視装置の開発	工業技術センター	A
5	事前	アスパラガス収穫用ロボットハンドメカニズムの高度化	工業技術センター	A
6	事前	食品に含まれる微生物の簡易検出装置の開発	工業技術センター	A
7	事前	金属配線パターン直接描画法の開発	工業技術センター	A
8	事前	精密機械加工における環境に優しい冷却システムの開発	工業技術センター	S

9	事前	新陶土による「軽量食器」の開発	窯業技術センター	A
10	事前	高輝度蓄光製品の量産製造技術の確立	窯業技術センター	S
11	事前	新製品開発のためのデザイン手法の開発	窯業技術センター	A
12	事前	デザインプロセスにおける立体作成デザインツールの調査研究	窯業技術センター	B
13	事前	放流種苗の評価基準づくり事業	総合水産試験場	A
14	事前	内湾漁場の有効活用技術開発事業	総合水産試験場	A
15	事前	規模拡大を目指した露地アスパラガスの生産技術確立	農林技術開発センター	A
16	事前	原木シイタケを加害するシイタケオオヒロズコガの生態解明と防除技術の開発	農林技術開発センター	A
17	事前	簡易な牛受精卵の透明帯からの脱出補助技術の開発	農林技術開発センター	A
18	途中	アルギン酸オリゴマーのほ乳類（マウス・ラット）に対する免疫賦活作用の研究	環境保健研究センター	A
19	途中	植物バイオマスを活用した熱硬化性樹脂の開発	工業技術センター	S
20	途中	アコヤ貝真珠層タンパク質を配合したスキンケア商品の開発	工業技術センター	A
21	途中	3次元シミュレーションを用いた製品開発プロセスの支援技術に関する研究	窯業技術センター	S
22	途中	可塑性制御技術の開発	窯業技術センター	A
23	途中	沿岸漁業開発調査	総合水産試験場	A
24	途中	諫早湾における貝類の持続的生産に向けた技術開発研究	総合水産試験場	A
25	途中	水産物加工流通技術強化支援事業	総合水産試験場	A
26	途中	有害赤潮プランクトン等監視調査事業	総合水産試験場	A

27	途中	養殖安定化技術開発試験	総合水産試験場	A
28	途中	養殖魚疾病総合対策事業	総合水産試験場	A
29	途中	施設野菜栽培環境改善技術の確立	農林技術開発センター	A
30	途中	びわ産地の復興と経営再建のための宮農計画策定・評価手法の開発	農林技術開発センター	A
31	途中	稻・麦・大豆奨励品種決定調査	農林技術開発センター	S
32	途中	水田機能・生産要因改善	農林技術開発センター	A
33	途中	環境保全・省力・低コストのための水稻疎植栽培技術の確立	農林技術開発センター	A
34	途中	長崎県特産品に適した小麦品種育成	農林技術開発センター	A
35	途中	イチゴ「さちのか」難防除病害虫の制御技術確立	農林技術開発センター	A
36	途中	多用途茶葉大量生産と簡易製茶技術の確立	農林技術開発センター	A
37	途中	温暖化に対応した落葉果樹の生育調整技術と低コスト施設栽培の開発	農林技術開発センター	A
38	途中	ビワ新系統の県内適応性評価	農林技術開発センター	A
39	途中	果樹ウイルス抵抗性健全母樹の育成と特殊病害虫調査	農林技術開発センター	A
40	途中	肉用牛における早期肥育に適した哺育・育成技術の開発	農林技術開発センター	S
41	途中	環境に配慮した肉豚生産技術の確立	農林技術開発センター	S
42	途中	新銘柄鶏の肉質改善技術の開発	農林技術開発センター	A
43	事後	アコヤガイを用いた内湾環境修復技術の開発	環境保健研究センター	B
44	事後	大村湾における溶存有機物に関する実態調査	環境保健研究センター	A

45	事後	ビブリオ・バルニフィカス感染症の予防に関する研究	環境保健研究センター	A
46	事後	LED分光法による非破壊検査手法の開発	工業技術センター	S
47	事後	水溶性酸化剤吸着触媒を用いた海水魚陸上飼育システムの開発	工業技術センター	S
48	事後	無機材料の遠赤外線放射特性と応用製品に関する研究	窯業技術センター	A
49	事後	新規なリン吸着材を活用した排水高度処理システムの構築	窯業技術センター	A
50	事後	低温焼成磁器の量産製造技術開発	窯業技術センター	A
51	事後	多孔質磁器の開発研究	窯業技術センター	A
52	事後	資源管理に必要な情報提供事業	総合水産試験場	A
53	事後	有明海漁場モニタリング調査	総合水産試験場	A
54	事後	発酵技術を利用した水産加工新製品開発事業	総合水産試験場	A
55	事後	塩干品高品質化原料調査研究事業	総合水産試験場	A
56	事後	新規導入花きの技術開発	農林技術開発センター	A
57	事後	バレイショ疫病抵抗性育種素材の育成	農林技術開発センター	S
58	事後	土木資材耐久性向上技術の開発	農林技術開発センター	A
59	事後	アスパラガス重要病害虫の効率的防除技術の確立	農林技術開発センター	A
60	事後	土着天敵微生物を利用したジャガイモシストセンチュウの防除技術開発	農林技術開発センター	A
61	事後	飲む人・作る人に安心な茶生産技術の開発	農林技術開発センター	A
62	事後	新資材・新栽培法による温州ミカンの品質向上技術の開発	農林技術開発センター	A

63	事後	機能性に富む有望中晩生カンキツの高品質果安定生産技術の確立	農林技術開発センター	S
64	事後	温州ミカンの新品種の適応性	農林技術開発センター	A
65	事後	温州ミカンにおける化学合成農薬を半減した病害虫管理技術の開発	農林技術開発センター	A
66	事後	乳牛における省力管理技術の開発	農林技術開発センター	A
67	事後	越冬性の高い夏季飼料作物を利用した栽培体系の確立	農林技術開発センター	A
68	事後	改良型シードペレット（グラスランドシード（仮称））の開発	農林技術開発センター	A